

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福山 裕二

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	4,714	5,454	20,086
経常利益 (百万円)	1,015	1,112	3,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	669	752	1,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,120	774	2,686
純資産額 (百万円)	18,248	19,978	19,410
総資産額 (百万円)	26,859	28,395	27,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.37	65.53	150.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	61.7	61.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの売上高は5,454百万円と前年同四半期に比べ739百万円(15.7%)の増収、営業利益は1,110百万円と前年同四半期に比べ87百万円(8.5%)の増益、経常利益は1,112百万円と前年同四半期に比べ96百万円(9.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は752百万円と前年同四半期に比べ82百万円(12.3%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<化学品>

化学品セグメントの売上高は、2,598百万円と前年同四半期に比べ652百万円(33.5%)の増収、総売上高に占める割合は47.7%(前年同四半期比6.4ポイント増)となり、セグメント利益は435百万円と前年同四半期に比べ59百万円(15.7%)の増益となりました。

<機能材料>

機能材料セグメントの売上高は、1,030百万円と前年同四半期に比べ203百万円(24.6%)の増収、総売上高に占める割合は18.9%(前年同四半期比1.4ポイント増)となり、セグメント利益は251百万円と前年同四半期に比べ25百万円(11.1%)の増益となりました。

<工業材料>

工業材料セグメントの売上高は、1,698百万円と前年同四半期に比べ122百万円(6.7%)の減収、総売上高に占める割合は31.1%(前年同四半期比7.5ポイント減)となり、セグメント利益は559百万円と前年同四半期に比べ41百万円(6.9%)の減益となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は126百万円と前年同四半期に比べ6百万円(5.3%)の増収、総売上高に占める割合は2.3%(前年同四半期比0.3ポイント減)となり、セグメント利益は12百万円と前年同四半期に比べ2百万円(30.6%)の増益となりました。

総資産は28,395百万円となり、前年度末に比べ635百万円増加しました。これは流動資産が、売掛金の増加(546百万円)、商品及び製品の増加(392百万円)等により、前年度末に比べ951百万円増加し、18,325百万円となったこと、また固定資産が、機械装置及び運搬具の減少(308百万円)等により、前年度末に比べ316百万円減少し、10,070百万円となったことによります。

負債は8,416百万円となり、前年度末に比べ67百万円増加しました。これは流動負債が、買掛金の増加(493百万円)、未払法人税等の減少(314百万円)等により、前年度末に比べ70百万円増加し、5,645百万円となったこと、また固定負債が前年度末に比べ2百万円減少し、2,771百万円となったことによります。

純資産は、19,978百万円となり、前年度末と比べ567百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(545百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は61.7%と前年度末に比べ0.4ポイントの上昇となりました。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、修繕等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。

なお、当第1四半期連結累計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,811百万円となっており、また現金及び現金同等物の残高は7,942百万円となっております。

当第1四半期累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(全般)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等のリスクが見られたものの、輸出の緩やかな増加、個人消費の持ち直しや所得の堅調な回復等により景気の回復基調が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の上昇等があったものの、引き続き情報関連財及び自動車関連市場の好調を受け、概ね順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(セグメント別)

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

<化学品>

ビフェノールは、パソコン、スマートフォンやデジタル家電等の情報通信機器の電子部品に用いられる液晶ポリマー(LCP)の原料や医療分野等で使用されるポリフェニルスルホン(PPSU)の原料として使用されております。当第1四半期連結累計期間においては、ビフェノールは需要安定により、販売は順調に推移し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

クレゾール誘導品は、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料や電子材料及び酸化防止剤等の原料として使用されております。当第1四半期連結累計期間においては、ビタミンE原料の需要堅調による販売増加により、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、化学品セグメントは売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。

<機能材料>

当社の電子材料は、半導体及びフラットパネルディスプレイ(液晶・有機ELディスプレイ)等の製造過程で使用されております。当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン販売鈍化の影響を受けフラットパネルディスプレイ領域の一部がやや減速したものの、それ以外のLCD向けや半導体需要が堅調に推移し、また開発品も順調に進捗したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂(自動車部品、光学・電子部品用途向け)や特殊エポキシ樹脂(半導体封止材、積層板用途向け)の原料として使用されております。スマートフォン1台あたりのレンズ使用枚数増加や光学レンズ用途の裾野拡大により、当第1四半期連結累計期間においては、光学部品用途向けを中心に需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、機能材料セグメントは売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。

<工業材料>

自動車部品用途向けの特種ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、為替変動の影響が少なく、売上高は前年同四半期並みとなりました。

受託品は受託契約の一部が終了したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、工業材料セグメントは売上高、利益ともに前年同四半期を下回りました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	11,500,000	11,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		11,500,000		1,500		1,013

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,100	114,671	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		114,671	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1-1-1	23,100		23,100	0.20
計		23,100		23,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,918	7,942
売掛金	5,262	5,808
商品及び製品	2,671	3,064
仕掛品	305	284
原材料及び貯蔵品	1,087	1,104
その他	128	120
流動資産合計	17,373	18,325
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,794	6,485
その他(純額)	2,653	2,622
有形固定資産合計	9,447	9,108
無形固定資産		
投資その他の資産	36	56
固定資産合計	901	905
資産合計	10,386	10,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,537	3,030
短期借入金	1,261	1,000
未払法人税等	618	303
役員賞与引当金	15	6
その他	1,143	1,304
流動負債合計	5,574	5,645
固定負債		
役員退職慰労引当金	30	-
退職給付に係る負債	1,888	1,913
その他	854	857
固定負債合計	2,774	2,771
負債合計	8,349	8,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	14,317	14,863
自己株式	14	14
株主資本合計	16,816	17,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	72
為替換算調整勘定	121	63
退職給付に係る調整累計額	21	16
その他の包括利益累計額合計	205	153
非支配株主持分	2,388	2,462
純資産合計	19,410	19,978
負債純資産合計	27,759	28,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,714	5,454
売上原価	3,234	3,829
売上総利益	1,479	1,624
販売費及び一般管理費	456	514
営業利益	1,023	1,110
営業外収益		
受取配当金	2	13
為替差益	4	0
その他	0	0
営業外収益合計	8	13
営業外費用		
支払利息	11	10
固定資産除却損	3	1
その他	0	0
営業外費用合計	16	11
経常利益	1,015	1,112
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,112
法人税等	231	237
四半期純利益	784	874
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	669	752

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	784	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	10
為替換算調整勘定	303	106
退職給付に係る調整額	17	5
その他の包括利益合計	336	100
四半期包括利益	1,120	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	699
非支配株主に係る四半期包括利益	250	74

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月22日開催の第89期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	335百万円	351百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	206百万円	18.00円	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,946	827	1,820	4,593	120	4,714	-	4,714
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,946	827	1,820	4,593	120	4,714	-	4,714
セグメント利益	376	226	600	1,203	9	1,213	190	1,023

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 190百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,598	1,030	1,698	5,327	126	5,454	-	5,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,598	1,030	1,698	5,327	126	5,454	-	5,454
セグメント利益	435	251	559	1,246	12	1,259	148	1,110

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 148百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	58円37銭	65円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	669	752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	669	752
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,476	11,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。